

教科・科目	対象学年	単位数	教科書	使用教材
公民・政治経済	2	2	最新政治・経済 新訂版（実教出版）	テーマ別資料 政治経済 2018（とうほう）
科目の概要と目標	現代の政治、経済、国際関係の動向や本質を探究させ、それらに関する客観的な見方や考え方を深めさせ、民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養い広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。			
単元	学習内容	到達度目標		
第 I 編 現代の政治 第 1 章 現代国家と民主政治	1 民主政治の成立 2 民主政治の基本原則 3 議会制民主主義と各国の政治制度 4 世界のおもな政治制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果として確立されたものであり、人間が生まれながらにして持つ権利としての基本的人権を実現することが現代の普遍的価値となっていることを理解する。</li> <li>・ 民主政治が国民主権を原理とし、国民による承認ないし同意に政治権力の正当性を求める政治であることを理解する。</li> <li>・ 議会制民主主義が理想的には権力分立制の下、国民代表制と多数決原理に基づく議会を通じて運営されていることを理解する。</li> <li>・ 同じ民主政治でも、各国の政治文化を背景にして様々な形態があることを理解する。</li> </ul>		
第 2 章 日本国憲法と基本的人権	1 日本国憲法の成立 2 日本国憲法の基本原則 3 自由に生きる権利（1） 4 自由に生きる権利（2） 5 平等に生きる権利 6 社会権と参政権・請求権 7 新しい人権 8 人権の広がり と 公共の福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権及び平和主義を基本原則とするなど、その性格として国民国家の枠を越えた普遍性をもっていることを理解する。</li> <li>・ 自由権的基本権について、その成立の背景について考察し、絶対主義、自然権、社会契約、法の支配などの概念をもとに、議会制や権力分立制などの関連を理解する</li> <li>・ 平等権について、社会における不合理な差別を完全に無くすことに主体的に取り組むことができる十分な理解と積極的な態度を身につける。</li> <li>・ 参政権については、普通選挙制度の実現によって政治的平等の原理が確立したこと、選挙をはじめとする国民参政の制度との関連を理解する。</li> <li>・ 社会権的基本権について、それが、近代から現代にかけての政府の機能の変化、すなわち夜警国家から福祉国家へ変化する課程で、人権概念の新たな展開として登場してきたものであることを理解する。</li> </ul>		
第 3 章 日本の政治制度と政治参加	1 政治機構と国会 2 内閣と行政機能の拡大 3 公正な裁判の保障 4 地方自治と住民福祉 5 政党政治 6 選挙制度 7 世論と民主政治	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国会、内閣、裁判所などの政治機構を理解し、日本国憲法の全体像について概観する。</li> <li>・ 民主主義は多数者の意志に基づく政治を基本とするが、同時に少数者の意見にも配慮することが必要であること、特定の政治的志向をもたない人々が増加し政治的無関心の広がりが見られるようになってきていることを理解する。</li> <li>・ 価値観が多様化し利害対立が複雑化した社会状況の中で、国による利害調整の働きに対する国民の期待が大きくなっていることを具体的な事例を通して説明できる。</li> <li>・ マスメディアが国民世論形成に果たす役割が大きくなっている一方、国民の間に画一的な行動様式、他者への同調の傾向が見られるようになってきていることを理解する。</li> <li>・ 現代政治における政党の役割や国民の政治参加の主要な方法である選挙の制度や課題について、客観的な資料をもとに様々な角度から理解する。</li> <li>・ 選挙以外の面においても国民の政治参加の道が開かれていること、とりわけ地方自治のレベルでそれらがあらわれていること、国民の合理的な意志決定と自律的な行動が必要であることを理解する。</li> </ul>		
第 4 章 現代の国際政治	1 国際社会と国際法 2 国際社会の変化 3 国際連合と国際協力 4 第二次世界大戦後の国際政治 5 冷戦終結後の国際政治 6 軍拡競争から軍縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ すべての国家は、主権を有し他国との対等な関係を前提としているにもかかわらず、現実には大国と小国、先進国と発展途上国などという形態で、国家間の格差が生じていることを理解する。</li> <li>・ 国際法の基本的な仕組みや国際法の統一的立法機関はなく、国際司法裁判所の裁判も当事国の合意をもって始められるなど、強制力が十分には機能しないことを理解する。</li> <li>・ 国際連合、首脳会議などの国際機構、地域的な政府間機関が国際平和や軍縮、南北問題、人権擁護などの国際社会における諸問題に取り組んでいることを理解する。</li> <li>・ 20 世紀前半の 2 つの大戦、世紀後半の冷戦。このような国際対立の経験を通じて国際間の相互依存、紛争の平和的解決のための国際機構や国際法が発展してきたことを理解できる。また、発展途上国の中に経済発展に成功する国が現れ発言力が拡大したこと、国際政治は軍事力だけを中心として展開されるのではなく、経済や社会、環境の問題など解決しなければならない課題が多様化していることを理解する。</li> </ul>		
第 5 章 日本の平和主義と国際平和	1 平和主義と自衛隊 2 日米安全保障体制の変化 3 21 世紀の平和主義 4 日本の外交と国際社会での役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平和と安全の確保が、人類の福祉を実現する上で欠くことのできないものであることに気付く。</li> <li>・ 戦後の日本の安全保障政策や我が国の防衛の基本方針、自衛隊、日米安全保障条約などの基本的事項について理解する。</li> <li>・ 国際社会における平和と安全を確保しようとする各国の努力と協調しながら、我が国の平和と安全をいかにして実現していくか、日本がこれからの国際社会において果たすべき役割について、広い視野から考察する。</li> </ul>		
第 2 編 現代の経済 第 1 章 現代の経済社会	1 経済社会の変容 2 経済主体と市場の働き 3 企業の役割 4 国民所得 5 経済成長と国民の福祉 6 金融の役割 7 日本銀行の役割 8 財政の役割と租税 9 日本の財政の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産手段の私有か公有か、資源配分が市場によって行われるか計画によって行われるかという点で資本主義経済と社会主義経済が理念的に区別されることを理解する。</li> <li>・ 資本主義経済では、寡占化など市場の変化や政府の経済的役割が増大したこと、社会主義経済では市場経済への移行や市場メカニズムの大幅な活用により、今や社会主義の原則通りに経済を運営している例は極めて少ないことを理解する。</li> <li>・ 現代では、世界全体が市場経済を基盤とする傾向をしめすようになってきていることに気付く。</li> </ul>		

<p>第2章 現代の日本経済と福祉の 向上</p>	<p>1 戦後復興から高度経済成長へ 2 安定成長からバブル経済へ 3 日本経済の課題 4 中小企業と農業 5 消費者問題 6 公害防止と環境保全 7 労働問題と労働者の権利 8 こんにちの労働問題 9 社会保障の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場には商品市場、金融市場、労働市場など様々な種類の市場があることに気付き、市場における価格の働きによって、生産が需要に適応して調整されたり、金利や賃金の変動によって資本や労働などの希少な生産要素が移動するなど、資源配分が適切に配分されることを理解する。</li> <li>・企業は生産性を高め利潤を追求するばかりでなく、雇用の促進や技術の開発を通して地域社会や広く経済社会の発展に寄与するとともに、環境保全や文化の向上などにも社会的責任を負っていることを理解する。</li> <li>・経済活動の目的が国民福祉の向上にあり、その実現のためには経済成長と景気の安定が不可欠であることに気付くとともに、経済成長と景気変動を測る指標には、国民所得、鉱工業生産、失業率、物価などの集計量があることを認識し、それらの指標の特色を理解する。</li> <li>・金融とは経済主体間の資金の融通であること、資金の需給が金融市場の金利の変化や株式及び債権市場の動向によって調節されることを銀行、証券など各種金融機関の役割と併せて理解する。</li> <li>・財政とは政府による経済活動であること、財政政策が経済安定化、資源配分の調整、所得や資産の再分配を行って国民福祉の向上に努めていることを理解する。</li> <li>・税制度の基本を理解し、国民生活における租税の意義と役割、公平で適切な負担について考察する。</li> <li>・現代経済が完全な自由経済でも計画経済でもなく、両者の特色をあわせもった混合経済で運営されている特質を経済体制の国際比較を通じて理解する。</li> <li>・我が国における経済の動向が他の国民経済とどのように関連しているか、逆に他の国民経済の動向が我が国の経済にどのように影響し合っているかを考察する。</li> <li>・経済発展の結果、所得や資産の格差の拡大、公害などの外部不経済が発生して国民福祉を阻害することが起こることを理解する。</li> <li>・福祉の向上をいくら求めてもそれを裏付ける経済的な発展がなければその目標は達成できないことを理解する。</li> </ul>
<p>第3章 現代の国際経済</p>	<p>1 貿易と国際収支 2 外国為替市場のしくみ 3 第二次世界大戦後の国際経済 4 国際経済の動向（1） 5 国際経済の動向（2） 6 発展途上国の諸問題 7 経済協力と日本の役割</p> <p>現代社会の諸課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自国内で生産費が相対的に低い財の生産に各国が特化し、貿易を行うことで、それぞれの国に利益がもたらされる考え方を理解する。</li> <li>・国際収支統計の基本的な構成と日本の対外経済取引の現状について理解する。</li> <li>・対外経済取引の現状について理解し、経済収支の著しい不均衡が経済摩擦の一因となっていることに気付かせ、不均衡の生じる原因について考察する。</li> <li>・対外経済取引に伴い外貨売買の必要が生じること、外貨売買の場である外国為替市場では自国通貨と外貨に対する需給関係から為替相場が決定されることを理解する。</li> <li>・各国経済の相互依存関係が緊密化したことにとともに、国際経済の安定と成長のために経済政策面での国際的な協調が必要なこと、世界貿易機関や国際通貨基金など国際経済機関が果たしている役割や課題などについて理解する。</li> <li>・国際経済の安定と成長のために果たすべき日本の役割について、発展途上国に対する援助、経済摩擦問題への対応などの側面から考察する。</li> </ul> <p>・大きな政府と小さな政府、少子高齢社会と社会保障、住民生活と地方自治、情報化の進展と市民生活、労使関係と労働市場、産業構造の変化と中小企業、消費問題と消費者保護、公害防止と環境保全、農業と食糧問題などについて、政治と経済とを関連させて考察する。</p>